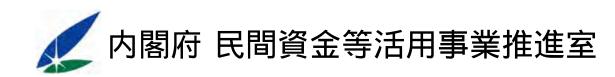
PPP / PF I推進アクションプラン総括レビュー



PPP/PFIの進捗状況

1	. アクションプランの変遷・・・・・・・・	P. 2
2	. 事業規模目標・重点分野等の進捗状況・・・・	P. 3
3	. PFI事業の実施状況 ・・・・・・・・・・・	P. 7
4	. PFI事業の効果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 23

アクションプランの変遷

「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」平成25年6月6日

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、平成25~34年度の10年間で12兆円規模に及ぶ事業規模目標及び具体的取組についての包括的な方針を定めた。

類型 (コンセッション事業)2~3兆円 <空港、上下水道における運営権制度の積極導入>

類型 (収益型事業)3~4兆円 <高速道路などの維持・更新にPPP手法の導入検討等>

類型 (公的不動産利活用)2兆円 < 民間提案に係るガイドラインの発出等 >

類型 (その他事業) 3兆円 < 業績連動の導入、複数施設の包括化等 >

「集中強化期間の取組方針」 _{平成26年6月16日}

コンセッション事業について、集中強化期間・重点分野・ 件数目標を設定する取組方針を定めた。

集中強化期間分野 平成26~28年度の3年間

重点分野・目標件数 空港 、水道6件、下水道6件、

道路1件

「PPP/PFI推進アクションプラン」

平成28年5月18日

事業規模目標を見直すと共に、新たな施策を充実させ、加えて新たな成長分野へのコンセッション事業の活用拡大を図るべく、内容を見直した。

改定のポイント(1)新たな事業規模目標を設定

(2)コンセッション事業等の重点分野に文教施設と公営住宅を追加(平成28~30年度で、夫々3件、6件を目標)

(3)時間軸を定め担当府省を明確にした具体的施策を設定(コンセッション事業の推進、優先的検討の推進、地域のPPP/PFI力の強化等)

見直し後の事業規模目標 21兆円(平成25~34年度の10年間) (類型 兆円、類型 兆円、類型 兆円、類型 兆円、類型 光円、類型 光円、類型 光円、類型 光円、類型 光円、類型 光円、

「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)」

平成29年6月9日

改定のポイント(1)推進のための施策として、新たに「公的不動産における官民連携の推進」を明記

(2) 平成28年度のフォローアップにより具体的施策をブラッシュアップ(優先的検討の更なる推進等)

(3)従来の重点分野にクルーズ船向け旅客ターミナル施設及びMICE施設を追加(平成29~31年度で、夫々3件、6件を目標)

「PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年改定版)」

平成30年6月15日

改定のポイント(1)改正PFI法で創設のワンストップ窓口制度、助言制度等の円滑な運用により、国の支援機能の強化を図る

(2)実施主体の経験や地域の実情に応じた支援・負担軽減策の検討等を通じ、実施主体の裾野拡大を図る

(3)空港を始めとするコンセッション事業等の重点分野に公営水力発電・工業用水道を追加(平成30~32年度で、夫々3件を目標)

「PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年改定版)」

令和元年6月21日

改定のポイント(1)交付金事業等でPPP/PFIの導入可能性検討を一部要件化した事業分野を拡大

(3)地方創生に資するPPP/PFI事業の支援強化

(2) PPP/PFI地域プラットフォームの強化による支援強化 (4) キャッシュフローを生み出しにくいインフラに対する導入支援/検討

「PPP/PFI推進アクションプラン(令和 2 年改定版) 」

令和2年7月17日

改定のポイント(1)公共施設等運営権者が実施できる業務の範囲等の明確化

(2) キャッシュフローを生み出しにくいインフラへのPPP/PFIの導入

(3)BOT税制の特例措置の拡充。

(4)地方公共団体が要するアドバイザリー費用等に対するより適切な支援

- (5)資格等の整備に係る検討
- (6)地域プラットフォーム等を通じた地域活性化に資する PPP/PFIの推進
- (7)民間資金等活用事業推進機構の活用

「PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)」

令和3年6月18日

- 改定のポイント (1) 新型コロナウイルス感染症の影響への対応
 - (2)小規模な地方公共団体におけるPPP/PFIの導入促進
 - (3)専門的な人材の派遣、育成、活用への支援

- (4)地域プラットフォーム等を通じたPPP/PFIの推進
- (5)民間資金等活用事業推進機構の活用
- (6)事業規模目標の達成と新たな目標の検討

PPP/PFIの事業規模目標の進捗状況

H25年度からR1年度末までの事業規模は23.9兆円であり、R4年度までの事業規模目標である 21兆円を3年前倒しで達成

・類型 公共施設等運営事業

関西国際空港をはじめとした大型案件の寄与によりR年度末で**目標7兆円に** 対して、11.6**兆円と超過達成**。これにより、全体目標を 3 年前倒し達成。

・類型 収益型事業

堅調に事業化が図られ、P毎度末時点では4.9兆円であり、R2年度末に

前倒しで目標達成見込み。

公的不動產利活用事業 ・類型

H2年度以降は漸増傾向にあり、R1年度末時点では7年間で計3.0兆円と、

目標ペースでの事業化が進捗中。

・類型 その他PPP/PFI 事業 R無度末で時点で4.4兆円であり前倒しで目標達成見込み。

	P/PF I推進アクションプラ 規 模目標(H25~R4 年度		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	計
類型	公共施設等運営事業	7兆円(目標)		0.0 兆円	5.1 兆円	0.5 兆円	0.2 兆円	3.0 兆円	2.9 兆円	11.6 兆円
類型	収益型事業	5 兆円 (目標)	0.4 兆円	0.3 兆円	0.9 兆円	0.8 兆円	0.8 兆円	0.9 兆円	0.8 兆円	4.9 兆円
類型	公的不動産利活用事業	4 兆円 (目標)	0.3 兆円	0.3 兆円	0.3 兆円	0.5 兆円	0.7 兆円	0.4 兆円	0.6 兆円	3.0 兆円
類型 (サ	その他PPP/PFI事業 ービス購入型PFI事業等)	5 兆円 (目標)	0.6 兆円	0.5 兆円	0.5 兆円	0.6 兆円	0.7 兆円	0.9 兆円	0.6 兆円	4.4 兆円
	合計	21 兆円 (目標)	1.3 兆円	1.0 兆円	6.7 兆円	2.4 兆円	2.3 兆円	5.2 兆円	4.8 兆円	23.9 兆円

PPP/PFI事業(類型 ~)の実施状況(平成25~令和元年度契約締結)

類型				件	数				合計
収益型事業	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計	事業規模
PFI	6	10	16	21	27	27	27	134	1.6 兆円
DBO(収益事業を伴うもの)	2	2	5	6	2	5	9	31	0.6 兆円
指定管理者制度									2.7 兆円
								合計	4.9 兆円

類型		件数								
公的不動産利活用事業	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計	事業規模	
定期借地・余剰施設の活用等	17	12	21	24	40	28	26	168	1.8 兆円	
市街地再開発事業等	29	29	16	19	17	22	26	158	1.2 兆円	
								合計	3.0 兆円	

類型			合計						
その他PPP/PFI 事業 (サービス購入型PFI 事業 等)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計	事業規模
PFI (サービス購入型等)	16	18	18	15	25	35	30	157	0.7 兆円
DBO(収益事業を伴わないもの)等	17	9	9	18	20	28	19	120	1.6 兆円
その他のPPP(指定管理者制度・包括委託)									2.1 兆円
								合計	4.4兆円

PPP/PFI事業は、以下3要件を満たす事業。(PFI推進委員会 事業規模目標見直しプロジェクトチーム報告(H28.3.15))

従来の官民の役割分担を見直し、民間事業者の役割を大幅に拡大し、その主体性を幅広〈認めるものであること

協定等に基づき官民双方がリスクを分担すること 民間事業者が事業実施に当たり相当程度の裁量を有し、創意工夫を活かすことで効率化やサービス向上を図れること PPP/PFI事業(指定管理者制度・包括委託除く)の件数は、「PPP/PFI実施状況アンケート調査(P69参照)」・業界団体の公表情報により把握。

歳出削減·歳入増加効果等(平成25~令和元年度)

○歳出削減・歳入増加効果(一括計上基準)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	計 (H25~R1 年度)
類型 収益型事業	300 億円	300 億円	800 億円	800 億円	800 億円	600 億円	700 億円	4,300 億円
類型 公的不動産利活用事業	1,200 億円	300 億円	800 億円	1,600 億円	2,400 億円	900 億円	1,500 億円	8,800 億円
類型 その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	600 億円	500 億円	400 億円	600 億円	500 億円	1,300 億円	500 億円	4,400 億円
合計	2,200 億円	1,100 億円	2,000 億円	3,000 億円	3,700 億円	2,900 億円	2,600 億円	1 兆 7,500 億円

当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の歳出削減・歳入増加効果を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)

○歳出削減・歳入増加効果(単年度計上基準)

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	計 (H25~R1 年度)
合計	200 億円	300 億円	900 億円	900 億円	1,300 億円	1,200 億円	1,600 億円	6,500 億円

目標期間内(平成25年度以降)に契約締結した事業から見込まれる毎年度の歳出削減・歳入増加効果を各年度で計上

○運営権対価

	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	計 (H25~R1 年度)
合計	一円	0 兆円	2.2 兆円	0.1 兆円	0 兆円	0.4 兆円	0.3 兆円	3.1 兆円

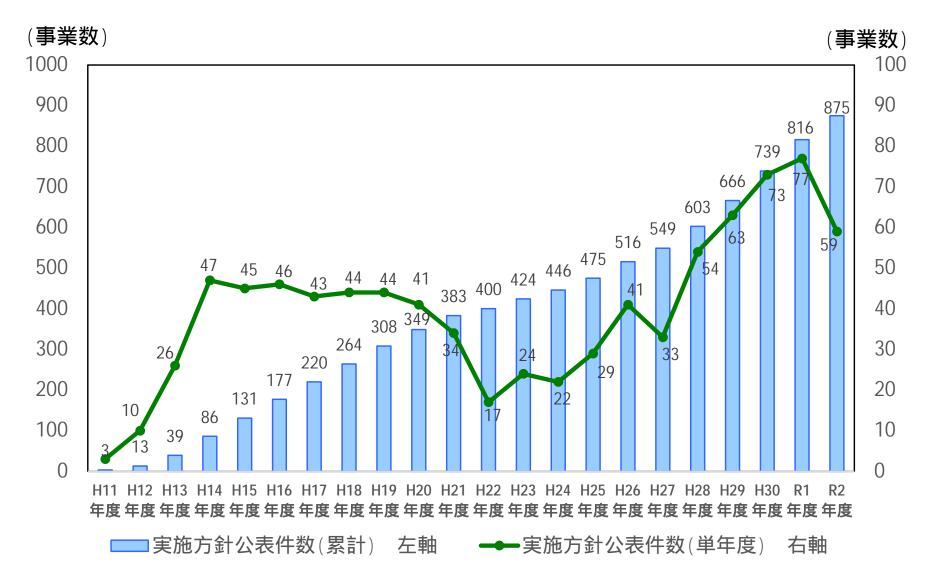
当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の運営権対価を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)

公共施設等運営事業等の重点分野の主な進捗状況

重点分野	数値目標(目標年度)	進捗状況
空港	達成済:6件(平成28年度)	事業開始∶12件
水道	達成予定:30件(令和3年度) (今後の経営のあり方の検討(運営権制度に加え、 広域化や多様な民活手法の活用を含む)を促す)	実施契約締結:1件(宮城県) 今後の経営のあり方の検討支援:39件 (令和2年度21件、令和3年度18件(予定))
下水道	取組中:4件/6件(令和3年度) (実施方針の策定)	事業開始:2件(浜松市、須崎市) 実施契約締結:1件(宮城県) 実施方針策定:1件(三浦市)
道路	達成済:1件(平成28年度)	事業開始:1件(愛知道路)
文教施設	達成済:3件(平成30年度)	事業開始: 2件(旧奈良監獄、沖縄科学技術大学院大学) 実施契約締結: 3件 (有明アリーナ、大阪中之島美術館、愛知県新体育館) 実施方針策定: 2件(津山市グラスハウス、新秩父宮ラグビー場)
公営住宅	達成済:6件(平成30年度)	実施契約締結:14件(いずれも公的不動産利活用事業)
クルーズ船向け 旅客ターミナル施設	取組中:1件/3件(令和元年度) 今後の動向等を見極めつつ、 令和4年度以降の数値目標を改めて検討	マーケットサウンディング実施:1件(博多港)
MICE施設	取組中:4件/6件(令和3年度)	事業開始:2件 (愛知県国際展示場、横浜みなとみらい国際コンベンションセンター) マーケットサウンディング実施:2件(福岡市、沖縄県)
公営水力発電	達成済:3件(令和3年度) (今後の経営のあり方の検討(運営権制度に加え、 民営化・民間譲渡等を含む)を促す)	事業開始:1件(鳥取県) 民間への事業譲渡契約締結1件(金沢市) 経営のあり方の検討1件(東京都)
工業用水道	達成済:3件(令和2年度)	事業開始:1件(熊本県) 実施契約締結:2件(宮城県、大阪市)

PFI事業の実施状況

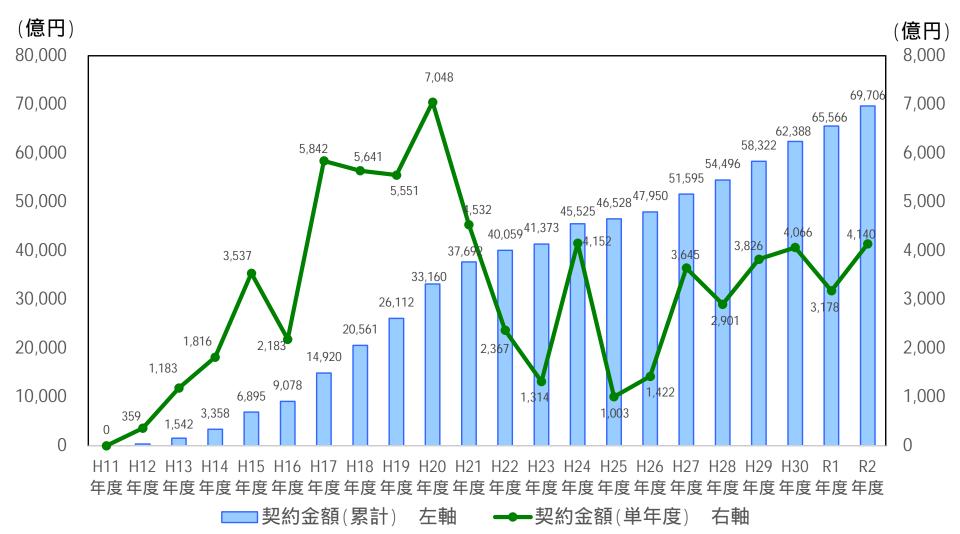
事業数の推移



事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は 廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PF!事業の実施状況

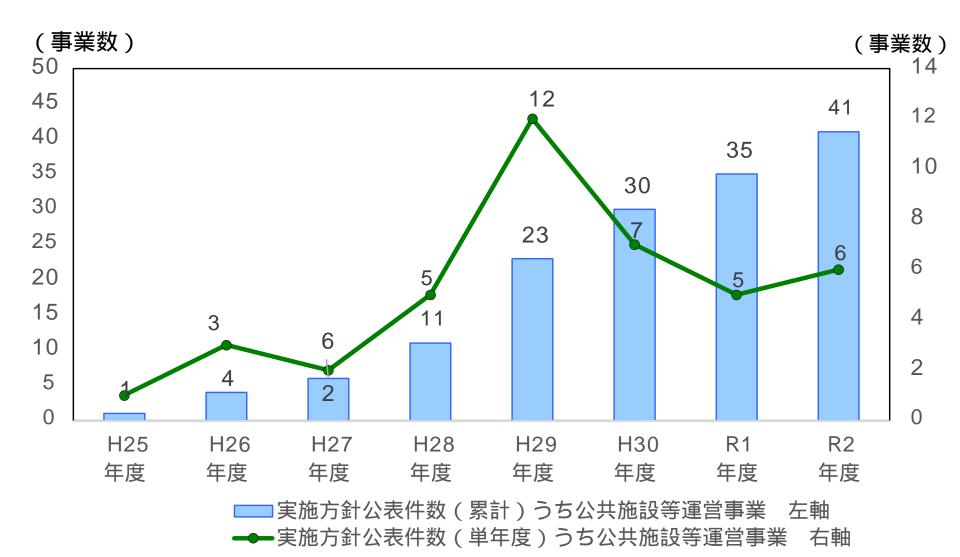
契約金額の推移



- 1 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。
- 2 グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PFI事業の実施状況

公共施設等運営事業数の推移



事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は 廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PFI事業の実施状況

都道府県別実施方針公表件数

(令和2年度末時点)

括弧内は地方公共団体等の実施件数(内数)

47(36)

41(10)

£14(14)

事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた 事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方 針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。 静岡県の1件は、大田区が発注者となり、静岡県内で実施している事業である。 備等事業、静止地球環境観測衛星の運用等事業、Xバンド衛星通信中継機能等 の整備・運営事業、準天頂衛星システムの運用等事業、民間船舶の運航・管理 事業がある。

21(15) 19(19) 5(41

6(5)

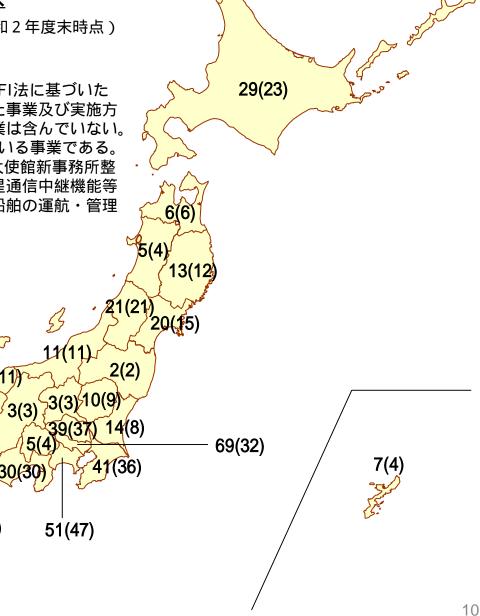
23(16)

81(68)

10(8)12(11)

69(62)

7(6)



事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (10-20万人)	市区町村 (5-10万人)	市区町村 (1-5万人)	市区町村	その他	総計
教育と文化	4	27	49	69					42	292
スポーツ施設		10 ¦	9	¦ 11	¦ 9	3	2	I I		44
学校施設		¦ 8¦	32	¦ 48	¦ 29	27	¦ 19		38	201
研究施設				i I] 		l I		2	2
社会教育施設	4	8	6	3	1	5	2	i i	2	31
文化施設		1 !	2	7	2	1	1	į		14
生活と福祉		6 ;	2	9	3	2	2	1 ;		25
福祉施設		6	2	9	2	2	1	1 !		23
複合施設		<u> </u>		' 	1		1	<u> </u>		2
健康と環境		26	22	25	18	13	20	4	3	131
医療施設		9	3	3	İ			i	3	18
斎場			1	9	6	2	1			19
净化槽				1	6	4	11	3		25
水道施設		10	4	1				1		16
廃棄物処理施設		; 3 ;	14	i 11	6	7	8	; ;		49
保健衛生施設		¦ 4¦		l I	l I	l	l			4
産業		¦ 8¦	4	. 2	¦ 3	3	5			27
工業振興施設		4 ¦		¦ 1	1		2			8
商業振興施設		1	2	1	1	3	3	1		12
水産業振興施設			1	 	l I			¦ 1¦		2
農業振興施設		¦ 2¦	1	l I	1	 	l I	I I		4
畜産振興施設		¦ 1¦		l i	[<u> </u>] 		1
まちづくり	23	58 ;	25	¦ 27	¦ 21	12	41	11	2	220
下水道施設		2	9	1	3		2			17
海岸保全·港湾施設		2		- 	I I] 	i i		2
観光施設		į		 	i i		1	į		1
空港	11	5	1	1	1		!		1	20
公営住宅等		37	9	21	9	8	33	10		127
公園	3	5	2	3	2	1	1	1		18
港湾施設		1 !	1	 	 		! 	. ! ! !		2
市街地再開発等		1 1	1	! 	2		1	, ! ! !		5
道路	9	5	2	1	1	3	2		1	24
複合施設		I I		l I	3	l	1	I I		4

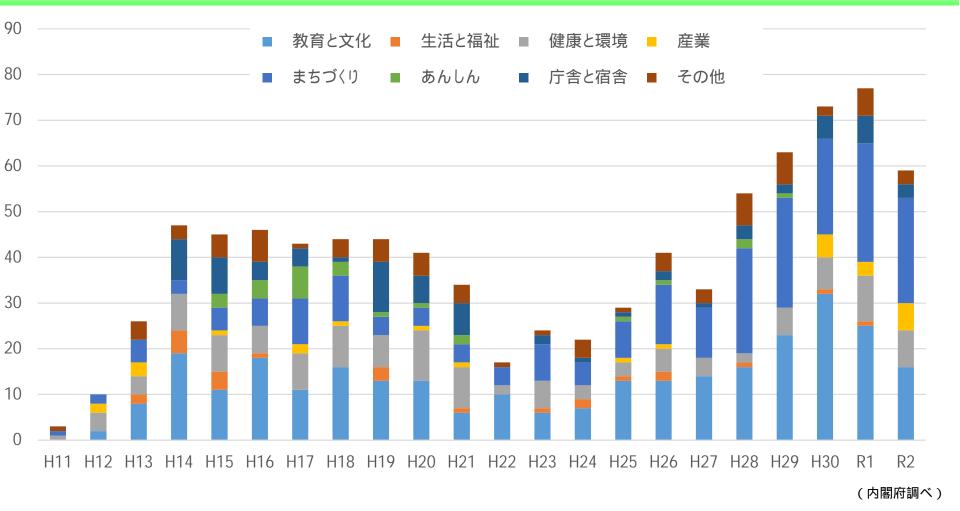
PF!事業の実施状況 / 分野別件数 詳細

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (10-20万人)	市区町村 (5-10万人)	市区町村 (1-5万人)	市区町村	その他	総計
あんしん	8	¦ 14 ¦		1	2] [1] 		26
警察施設	3	11		I		-] 			14
行刑施設	5					!		į į		5
消防施設		2		1	2	! -	1			6
防災施設		i 1 i		 		l I	l	i i		1
庁舎と宿舎	49	7	7	3	1	1	2	i i	6	76
宿舎	26	¦ 1¦		 	1	l I	1		3	32
庁舎	23	¦ 6¦	7	3		¦ 1	¦ 1	l I <u>l I</u>	3	44
その他	7	¦ 11 ¦	13	¦ 17	7	¦ 8	¦ 11	¦ 2 ¦	2	78
その他	1			I I		 	!	l I		1
研究施設				i i		 	i I		1	1
情報通信施設		į				į	2	į		2
人工衛星	3			 		l 				3
道の駅		:		¦ 1	 	l I	5	! !		6
熱供給施設				¦ 1 ¦		l I	[[1
複合施設	3	<u> 1</u> 1 ¦	13	¦ 15	7	¦ 8	¦ 4	¦ 2¦	1	64
総計	91	¦ 157 ¦	122	153	96	75	106	20 ¦	55	875

事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。



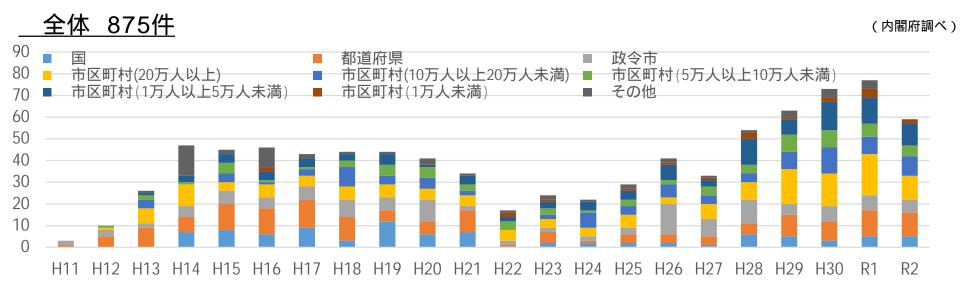
令和2年度末時点

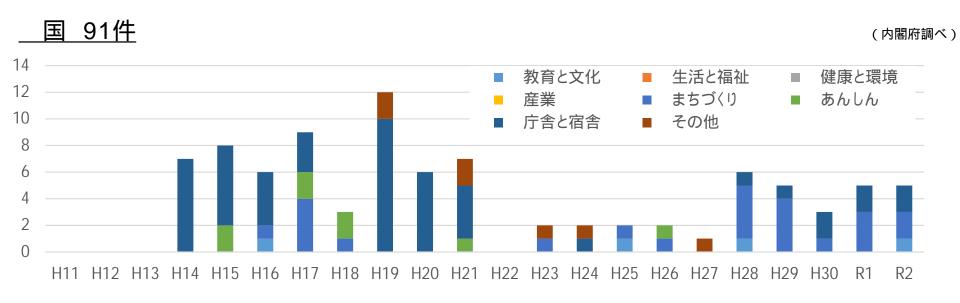


「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公営住宅、空港、公園等)」分野での活用により、事業件数は増加傾向にある。

PF!事業の実施状況 / 事業主体別事業数

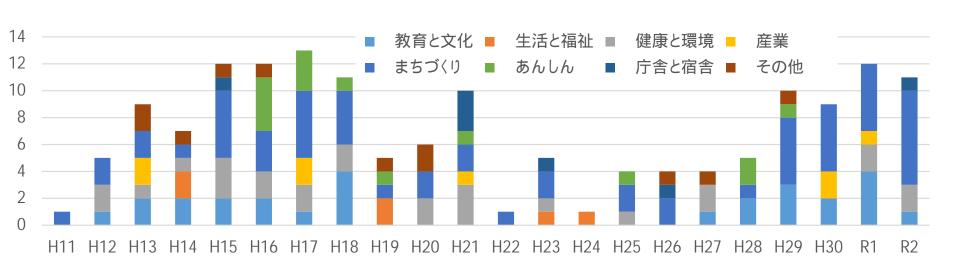
令和2年度末時点

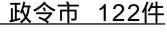


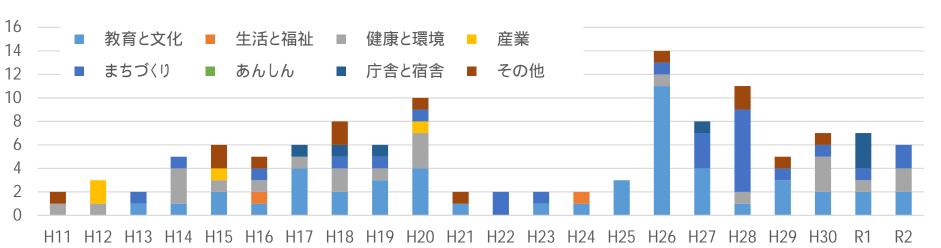




(内閣府調べ)

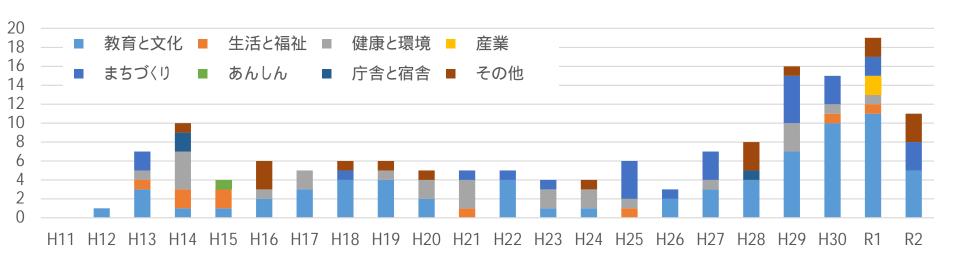




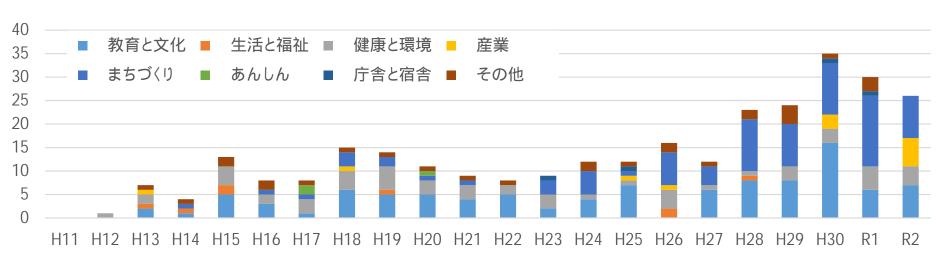




(内閣府調べ)

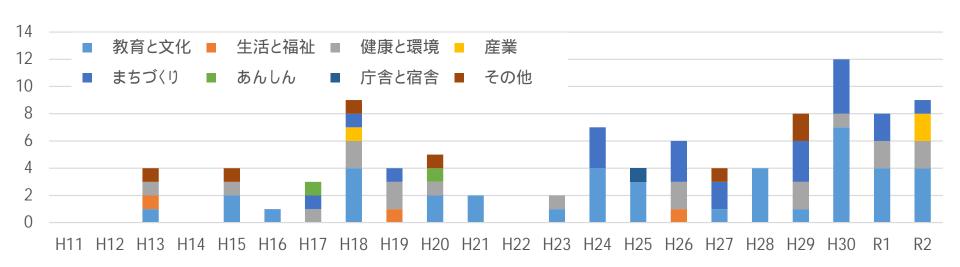


市区町村(人口20万人未満) 297件



市区町村(人口10万人以上20万人未満) 96件

(内閣府調べ)



市区町村(人口5万人以上10万人未満) 75件

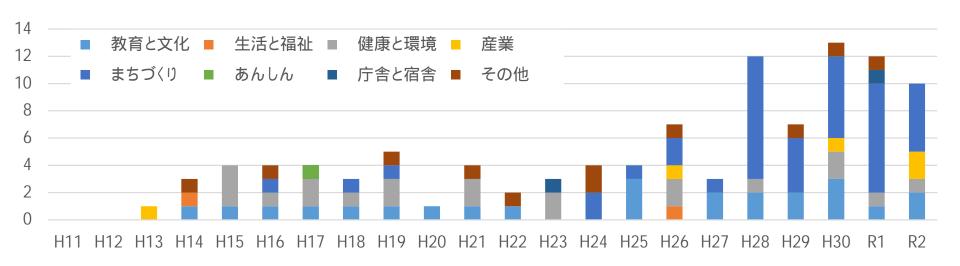


PF!事業の実施状況/事業主体別事業数

令和2年度末時点

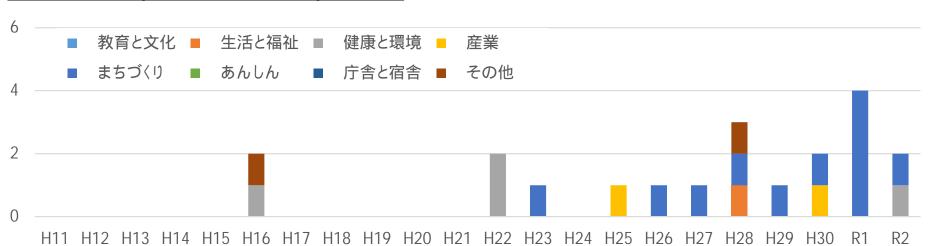
市区町村(人口1万人以上5万人未満) 106件

(内閣府調べ)



(内閣府調べ)

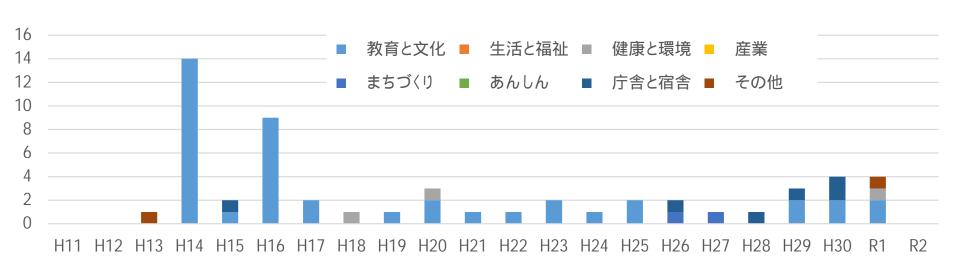
市区町村(人口1万人未満) 20件

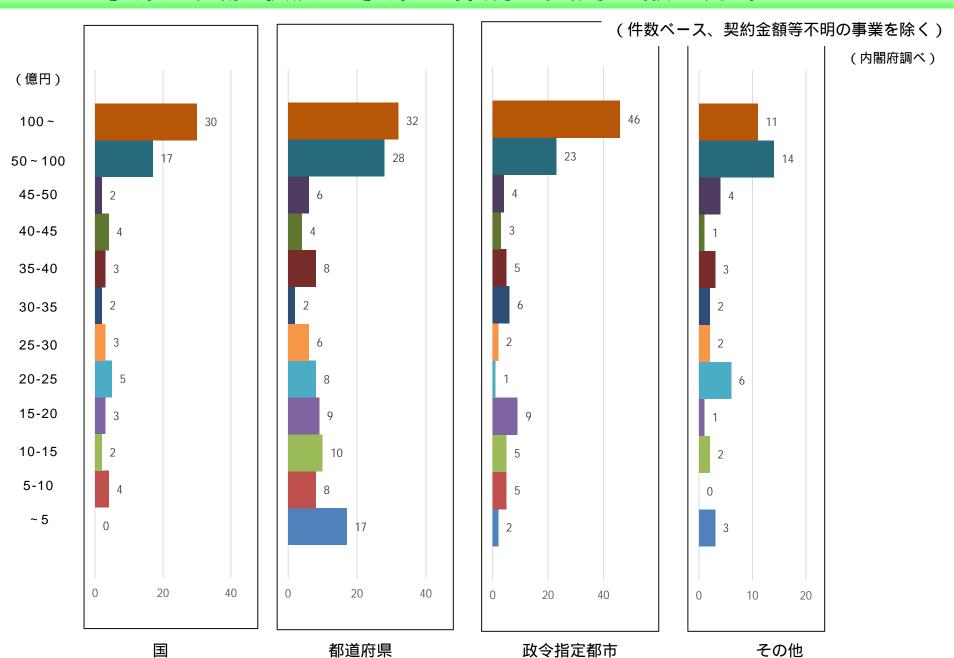


PF!事業の実施状況 / 事業主体別事業数

令和2年度末時点

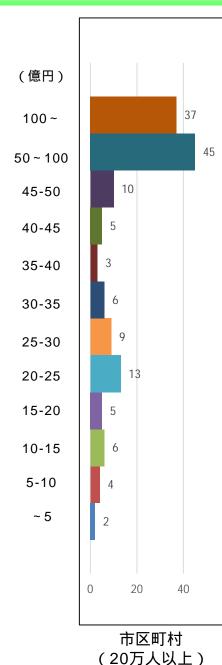
その他(国立大学法人等) 55件

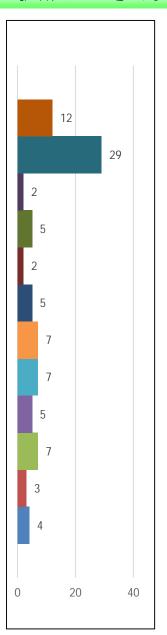


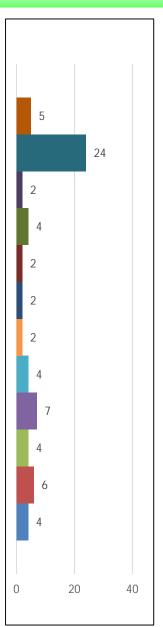


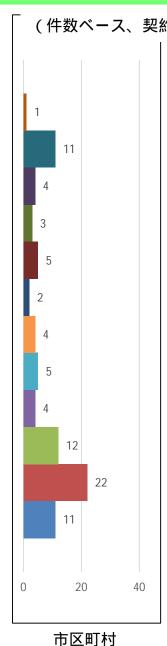
PF!事業の実施状況/事業主体別の契約金額の分布

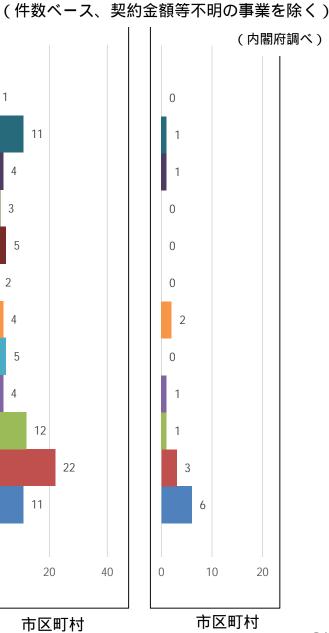
令和2年度末時点











市区町村 (5-10万人)

(1万人未満) (1-5万人)

PF!事業の実施状況 / 地方公共団体規模別事業数

○PFI事業を実施したことのある地方公共団体

件数、実施団体ともに平成11年からの累計数

人口はR3年1月1日時点を基準とする

都道府県[47団体]

実施団体: 28 35 件数 157 : 98

政令市[20団体]

実施団体: 19 19 122 件数 : 61

市区町村 (人口20万人以上) [111団体]

実施団体: 48 64 件数

: 68 153

市区町村 (人口20-10万人) [152団体]

実施団体: 33

件数 96 : 41

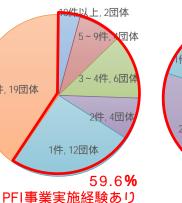
61

市区町村 (人口10万人未満) [1,456団体] 実施団体: 61 152 件数 201

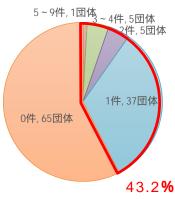
平成 25 年 3月末時点

0件, 19団体

令和2年度末時点







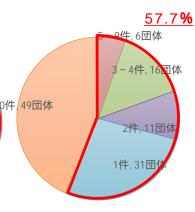


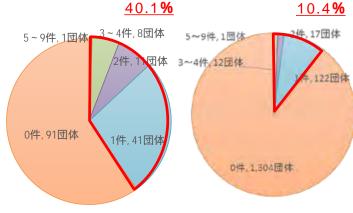




1件, 12団体







- 件数(346件 729件)・実施団体(189団体 331団体)ともに着実に増加しているものの、実施率は人口 10~20万人の団体で約40%、10万人未満の団体で約10%にとどまっている。
- 都道府県、政令市の半数近くが複数回のPFI事業を実施している一方、人口20万人以上の地方公共団体で は複数回の実施率は2割程度にとどまっている。